

令和3年度特別区税決算見込額及び令和4年度特別区民税 当初課税状況等について

報告内容

《令和3年度 特別区税 決算見込額》

86,664,196 千円

(対前年度比 3,813,557 千円増)

令和3年度特別区税の収入済額は866.6億円、対前年度比38.1億円(4.6%)の増となりました。

そのうち特別区民税の収入済額は816.6億円、34.0億円(4.3%)の増、特別区たばこ税の収入済額は49.2億円、4.1億円(9.0%)の増となりました。

《令和4年度 特別区民税(現年度分) 当初課税額》

79,520,174 千円

(対前年度比 13,868,364 千円増)

令和4年度特別区民税(現年度分)当初課税額は795.2億円、対前年度比138.7億円(21.1%)の増となりました。

なお、6月末現在の課税調定額は、896.8億円、対前年度比152.0億円(20.4%)の増となっています。

《参考》 令和4年度 特別区民税(現年度分) 課税調定額

89,684,697 千円

(対前年度比15,202,176千円の増)

1 令和3年度 特別区税 決算見込額

(単位：千円)

年 度 区 分	令和3年度				令和2年度	
	収入済額	収入歩合	対前年度増減	増減率	収入済額	収入歩合
特別区民税	81,655,622	97.3%	3,402,640	4.3%	78,252,981	96.7%
現年課税分	80,682,928	99.1%	3,180,248	4.1%	77,502,680	98.5%
現年度分	80,121,921	99.2%	3,127,236	4.1%	76,994,684	98.6%
普通徴収	36,103,880	98.2%	3,159,819	9.6%	32,944,061	97.0%
特別徴収	44,018,041	100.0%	△ 32,582	△ 0.1%	44,050,623	99.8%
過年度分	561,008	88.3%	53,012	10.4%	507,996	88.0%
滞納繰越分	972,693	39.7%	222,392	29.6%	750,301	34.1%
軽自動車税	81,539	88.0%	3,312	4.2%	78,227	87.6%
種別割	76,753	87.4%	2,366	3.2%	74,386	87.1%
現年課税分	75,169	96.7%	2,551	3.5%	72,617	96.4%
滞納繰越分	1,584	15.7%	△ 185	△ 10.5%	1,769	17.5%
環境性能割	4,787	100.0%	946	24.6%	3,841	100.0%
特別区たばこ税	4,924,420	100.0%	406,664	9.0%	4,517,756	100.0%
現年課税分	4,924,420	100.0%	406,664	9.0%	4,517,756	100.0%
滞納繰越分	0	100.0%	0		-	-
入湯税	2,615	100.0%	940	56.2%	1,674	100.0%
現年課税分	2,615	100.0%	940	56.2%	1,674	100.0%
滞納繰越分	-	-	-	-	-	-
区税合計	86,664,196	97.5%	3,813,557	4.6%	82,850,638	96.9%

※数値が皆無又は存在しない場合は「-」で、皆無ではないが記載する最小単位に満たない場合は「0」でそれぞれ表記しています。

※収入済額及び対前年度増減については、金額、計ともにそれぞれで千円未満を四捨五入しているため、各項目の金額を加えた値と計とが一致しない場合があります。

(詳細は別紙1参照)

《分析》

- ① 令和3年度 特別区税全体の収入済額は866.6億円となり、対前年度比38.1億円の増となりました。
- ② 特別区民税の収入済額は816.6億円で、対前年度比34.0億円の増、そのうち現年度分は801.2億円で、同31.3億円の増となりました。
- ③ 特別区民税の増収の主な要因としては、令和3年度の株式等に係る譲渡所得等が突出して高かったことが考えられます。
- ④ 特別区民税の収入歩合は、現年度分99.2%、過年度分88.3%、滞納繰越分39.7%、特別区民税全体では97.3%となっており、いずれも前年度より上昇しています。特に、滞納繰越分は5.6ポイント増え、過去最高の収入歩合となっています。
- ⑤ 軽自動車税の収入済額は8,154万円で前年度から4.2%の増となっています。

- ⑥ 特別区たばこ税の収入済額は49.2億円で、対前年度比4.1億円、9.0%の増となっています。新型コロナウイルス感染症の拡大による令和2年度の落ち込みが回復しつつあるものと考えられます（令和元年度の特別区たばこ税の収入済額は60.4億円）。
- ⑦ 入湯税の収入済額は261.5万円で、対前年度比94.0万円、56.2%の増となっています。特別区たばこ税と同様、令和2年度の落ち込みが回復しつつあるものと考えられます（令和元年度の入湯税の収入済額は346.2万円）。納税義務者は前年度と同様の1事業者です。

2 令和4年度特別区民税(現年度分)当初課税状況

(単位：千円)

区分		令和4年度			令和3年度
		当初課税 6月末調定	対前年度増減	増減率	当初課税 6月末調定
課税額 (単位：千円)	普通徴収	40,657,587	12,065,290	42.2%	28,592,296
		44,038,010	13,897,547	46.1%	30,140,463
	特別徴収	38,862,588	1,803,074	4.9%	37,059,514
		45,646,687	1,304,629	2.9%	44,342,058
	合計	79,520,174	13,868,364	21.1%	65,651,810
		89,684,697	15,202,176	20.4%	74,482,521
人数 (単位：人)	普通徴収	60,312	4,830	8.7%	55,482
		62,061	4,967	8.7%	57,094
	特別徴収	103,980	74	0.1%	103,906
		103,090	△386	△0.4%	103,476
	合計	164,292	4,904	3.1%	159,388
		165,151	4,581	2.9%	160,570

※当初課税額の数値は、特別徴収賦課計算（4月末）と普通徴収賦課計算（5月末）と年金特徴賦課計算（5月末）の数値を合計したものです。

※当初課税額、6月末調定額及び対前年度増減額は各項目で千円未満を四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しない場合があります。

(直近4年間の推移は別紙2参照)

《分析》

- ① 令和4年度の特別区民税(現年度分)当初課税額は795.2億円です。令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策による確定申告の期限の一律延長はありませんが、個別延長が適用されたことで当初課税以降も賦課が続いており、6月末時点では896.8億円となっています。
- ② 令和4年度の6月末時点の調定額は普通徴収が対前年度比で139.0億円、46.1%増加、特別徴収が対前年度比で13.0億円、2.9%増加しており、どちらも過去最高額となっています。普通徴収については、株式市場が好況であることによる株式等の分離譲渡所得増の影響と考えられます。また、給与所得者の課税額については、新型コロナウイルス感染症が拡大している中においてもほぼ変動がありませんでした。

3 課税標準額段階別の納税義務者数等の推移

(単位：人・千円・%)

課税標準額 の段階	令和4年度					令和3年度				
	納税義務者数			所得割額		納税義務者数		所得割額		
	人数	割合	増減率	金額	割合	人数	割合	金額	割合	
10万円以下	2,988	2.0	△1.9	824,088	0.9	3,047	2.1	621,975	0.8	
10万円超	21,215	14.5	△3.2	1,072,077	1.2	21,910	15.2	909,587	1.2	
100万円超	26,164	17.9	△1.3	2,495,457	2.8	26,513	18.4	2,713,113	3.7	
200万円超	19,820	13.6	△1.1	2,897,748	3.3	20,037	13.9	2,962,480	4.0	
300万円超	14,209	9.7	1.4	2,932,022	3.3	14,009	9.7	4,137,294	5.6	
400万円超	14,419	9.9	2.0	4,203,417	4.7	14,132	9.8	3,982,779	5.4	
550万円超	9,438	6.5	2.8	3,419,649	3.8	9,177	6.4	3,362,041	4.5	
700万円超	12,001	8.2	5.2	5,886,270	6.6	11,407	7.9	5,461,867	7.4	
1,000万円超※	14,889	10.2	-	13,173,554	14.8	17,815	12.4	18,011,927	24.2	
2,000万円超※	7,530	5.2	-	14,800,868	16.6	2,937	2.0	6,597,996	8.9	
5,000万円超	2,170	1.5	16.7	9,375,202	10.5	1,859	1.3	8,590,341	11.6	
1億円超	1,250	0.9	23.9	28,072,930	31.5	1,009	0.7	16,929,519	22.8	
合計	146,093人			89,153,282千円		143,852人		74,280,919千円		
(1,000万円超 小計)	25,839	17.7	9.4	65,422,554	73.4	23,620	16.4	50,129,783	67.5	
納税義務者 一人あたり の所得割額	610千円					516千円				
外国人	9,643	6.6	4.8	9,893,980	11.1	9,205	6.4	8,803,015	11.9	

※令和3年度の1,000万円超の欄は1,000万円超、3,000万円以下、2,000万円超の欄は3,000万円超、5,000万円以下の納税義務者数及び所得割額をそれぞれ記載しています。このため、令和4年度とは課税標準額の段階の範囲が異なります。

(過去の推移は別紙3参照)

《分析》

- ① 令和4年度の課税標準額段階別の納税義務者数は、300万円以下の階層が減少している一方、5,000万円超から上の階層が増加しています。
- ② 令和4年度の納税義務者一人あたりの所得割額は610千円で、令和3年度からおおよそ10万円増加しています。
- ③ 課税標準額1,000万円超の納税義務者25,839人(構成割合17.7%)の所得割額が全体の73.4%を占めており、高額所得者が税額の大半を担う傾向が強まっています。
- ④ 外国人の納税義務者数の割合は6.6%、所得割額に占める割合は11.1%で、ここ数年大きな変化はありません。

4 所得金額から見た特別区民税の増減収分析

(単位：億円・%)

区 分	年 度	令和4年度		令和3年度	
		所得金額	対前年度増減率	所得金額	対前年度増減率
ア 給与所得		12,532	6.5	11,762	0.1
イ 給与以外の所得		2,755	42.7	1,930	△15.1
ウ 土地等の分離譲渡所得		763	39.7	546	△33.1
エ 株式等の分離譲渡所得		5,315	88.9	2,814	21.6
オ その他分離所得		245	54.1	159	△11.6
所得金額の合計		21,610	25.6	17,210	△0.7

※イの「給与以外の所得」の内訳は、営業所得、不動産所得、利子所得、一般株式に係る配当所得、公的年金所得、その他雑所得、総合短期譲渡所得、総合長期譲渡所得、一時所得です。

※オの「その他分離所得」の内訳は、先物取引に係る雑所得等、上場株式等に係る配当所得です。

※所得金額は各項目、計ともにそれぞれで一億円未満を四捨五入しているため、各項目の金額を加えた値と計とが一致しない場合があります。

(詳細は別紙4参照)

《分析》

- ① 給与所得（表中ア）、給与以外の所得（表中イ）、土地等の分離譲渡所得（表中ウ）、株式等の分離譲渡所得（表中エ）、その他分離所得（表中オ）はいずれも増加しています。
- ② **株式等の分離譲渡所得（表中エ）は対前年度比2,501億円、88.9%の大幅な増加となっており、株式等の売却による収入増の影響と考えられます。**

【参考】 特別区民税調定額に占める分離課税所得に係る課税額の割合

分離課税所得の種類	港区		港区を除く22区平均	
	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度
土地等の分離譲渡所得	2.39%	3.01%	2.29%	2.69%
株式等の分離譲渡所得	11.38%	8.04%	2.46%	2.49%
その他分離所得	0.37%	0.34%	0.19%	0.15%
分離課税所得合計	14.14%	11.38%	4.94%	5.33%

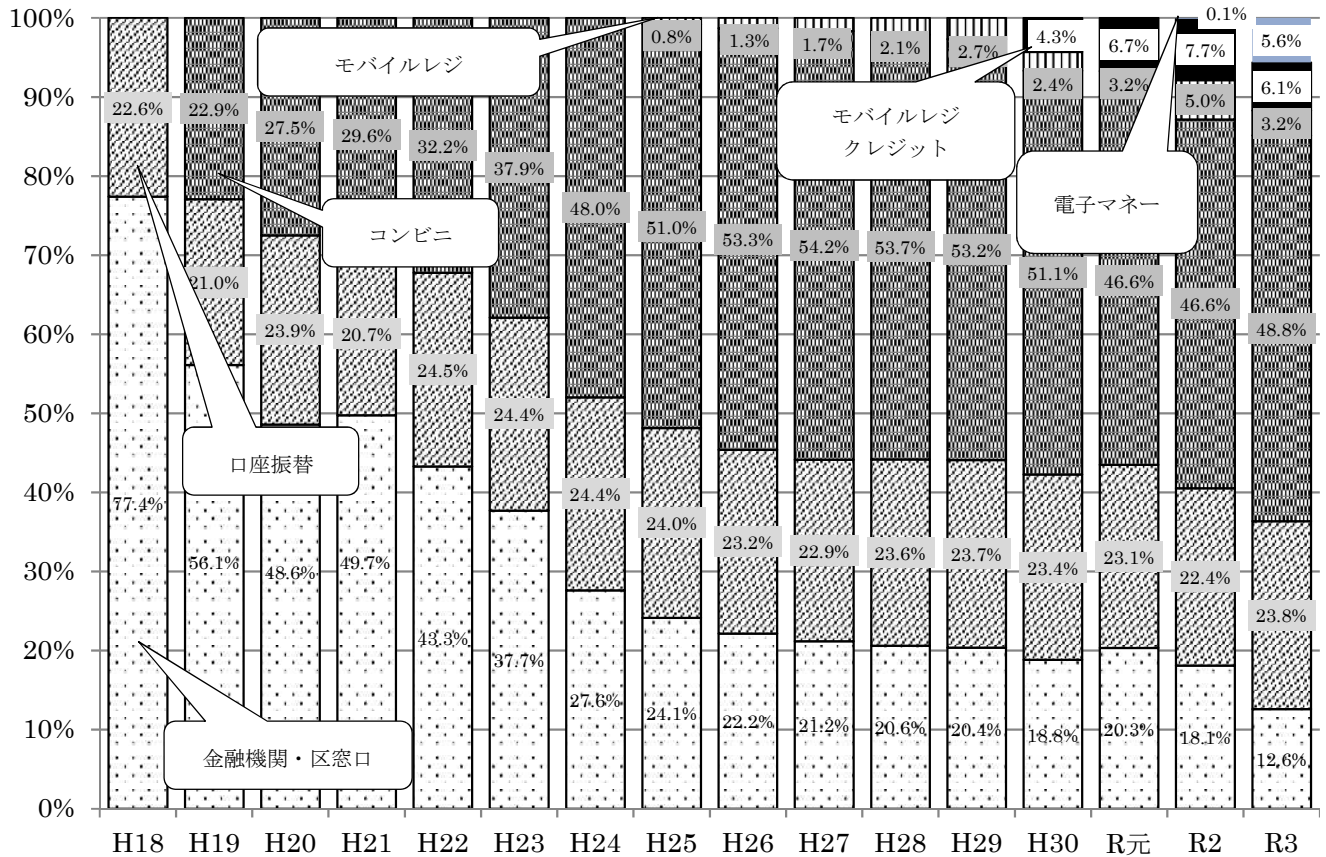
※各年度、年度末決算値で比較

※それぞれの分離課税所得に係る調定額（課税額）を全調定額で除して割合を算出

港区の分離課税所得の割合を、港区を除く22区平均と比較すると、全ての種類の分離課税所得で港区の割合が高くなっています。特に**株式等の分離譲渡所得の割合が突出して高いことが特徴**ですが、株式（特に一般株式）の譲渡については、その保有数や譲渡される時期・規模を捉えることは難しく、損益通算の適用もあるため、特別区民税収入への影響の見極めを困難にしています。

5 収納方法多様化の状況(収納方法別件数割合の推移)

特別区民税（普通徴収）



※納付額ではなく、利用件数の割合で算出しています。コンビニ納付やモバイルレジ、モバイルレジクレジット及び電子マネー納付は納付書1枚につき30万円までの上限があります。

※各項目の割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の割合の計と合計が一致しない場合があります。

《分析》

- ① 平成19年6月に導入したコンビニ納付は、年々拡大を続け、平成25年度には件数ベースでは半数を超えました。その後、コンビニ納付の割合は横ばい状態となりましたが、平成29年度から減少傾向にあります。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響によりキャッシュレス化の需要・要望が非常に伸びてきており、令和3年1月に導入した電子マネー（LINE Pay、PayPay）の割合は急拡大しています。
- ③ 平成25年6月に導入したモバイルレジ（モバイルバンキング納付）は、年々拡大傾向にありましたが、モバイルレジクレジットや電子マネーによる納付の導入により令和3年度は減少に転じました。なお、モバイルレジ・モバイルレジクレジット・電子マネーを合計したキャッシュレス納付の割合は令和2年度の12.8%から令和3年度の14.9%に増加しています。
- ④ 平成30年6月に導入したモバイルレジクレジットは、年々拡大傾向にありましたが、電子マネーの導入により令和3年度は減少に転じました。
- ⑤ 口座振替については、令和2年11月からインターネット上で申し込みができる「Web口座振替受付サービス」を導入することにより、利便性の向上を図っています。

6 ふるさと寄附金による特別区民税税額控除額の推移

年度	人数		寄附金額 (前年の寄附)		特別区民税 税額控除額		全国	
	前年度比 (人)	前年度比 (%)	前年度比 (千円)	前年度比 (%)	前年度比 (千円)	前年度比 (%)	寄附金額 (千円)	税額控除額 (区市町村民税分) (千円)
H30	25,524	128.0	8,486,839	130.7	3,183,375	134.3	365,316,666	160,408,861
	6,017	136.9	595,025	139.3	345,414 (79,710)	138.9 (138.1)		
R元	32,270	126.4	11,654,204	137.3	4,291,838	134.8	512,706,339	213,981,402
	8,171	135.8	822,070	138.2	477,712 (109,596)	138.3 (137.5)		
R2	31,791	98.5	10,616,522	91.1	3,778,923	88.0	487,538,781	222,459,394
	8,790	107.6	892,906	108.6	518,643 (118,368)	108.6 (108.0)		
R3	35,469	111.6	10,745,744	101.2	4,105,355	108.6	672,489,555	282,500,900
	11,665	132.7	1,112,575	124.6	645,799 (143,251)	124.5 (121.0)		
R4	47,351	133.5	17,071,736	158.9	6,362,257	155.0	830,239,391	371,694,270
	12,945	111.0	1,226,741	110.3	713,022 (158,047)	110.4 (110.3)		

※人数及び寄附金額は各年7月1日現在の「市町村税課税状況等の調」の数値です。税額控除額は当該数値をもとに算出したものです。また、全国の数値は6月1日現在で集計した総務省のふるさと納税現況調査のものです。

※各年度の数値の下段はワンストップ特例制度(注)の適用を受けた者の数値で、()内は確定申告をすれば本来所得税から還付される金額(申告特例控除額)です。

(注)ワンストップ特例制度は、確定申告が不要とされている給与所得者等が、一定の要件を満たし、特例の適用を希望した場合に寄附先自治体と寄附者の居住自治体との通知のやりとりによって、所得税還付金相当額が申告特例控除額として翌年度の個人住民税の税額控除に上乗せされる制度です。

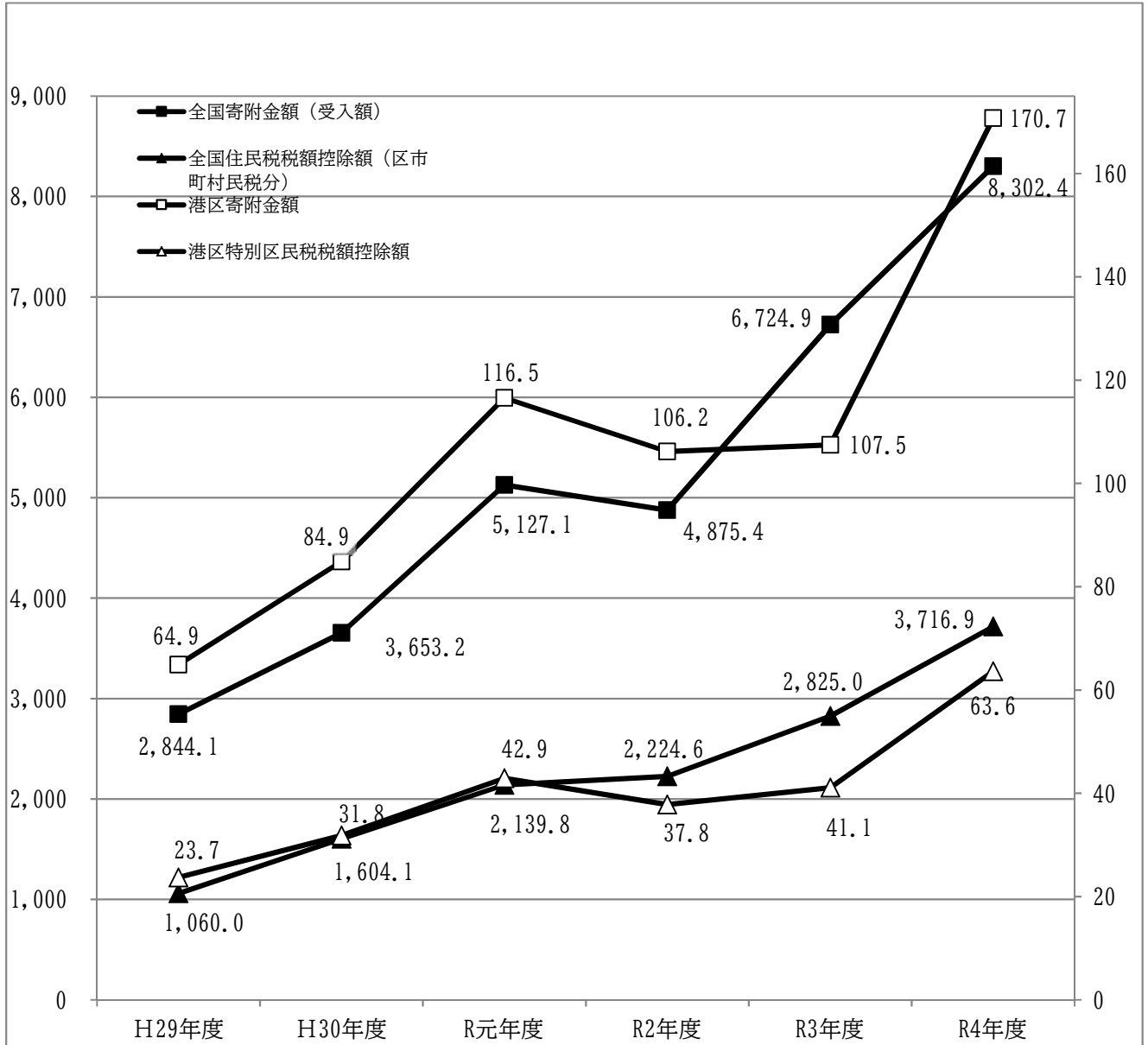
《分析》

- ① 令和3年中に自治体に寄附を行った港区民の人数は47,351人、対前年度比1.34倍、寄附金額は170.7億円、同1.59倍となっており、令和4年度特別区民税の税額控除額は63.6億円、対前年度比1.55倍となっています。影響額は依然として極めて高水準となっており、昨年度に引き続き23区中では2番目、全国でも11番目の水準となっています。
- ② 「ワンストップ特例制度」の利用は、人数が対前年度比1.11倍、寄附金額と税額控除額がそれぞれ同1.10倍に増加しましたが、全体の増加率よりも低くなっています。寄附金控除の対象者のうち、確定申告を行うものが増加したことがうかがえます。
- ③ 令和4年度の「ワンストップ特例制度」による特別区民税税額控除額は1.6億円となっています。

ふるさと寄附金と税額控除額の推移

全国寄附金額・税額控除額
単位：億円

港区寄附金額・税額控除額
単位：億円



※グラフで示す年度は税額控除される年度です。寄附が行われたのはその前年となります。

- ④ 「ワンストップ特例制度」や寄附金特例控除の限度額が住民税所得割の1割から2割に引き上げられたこと等により、全国のふるさと寄附金は令和元年度まで寄附金額、税額控除額とも増加しました。また、港区民の寄附金額、税額控除額は令和3年度から令和4年度にかけて大幅に増加しています。
- ⑤ 「港区版ふるさと納税制度」において、令和3年度は119件(対前年度比36.7%減)、5,275.1万円(対前年度比112.8%増)の寄附を受領しています。

令和3年度 特別区税 決算見込額

令和4年5月31日現在
(単位：千円)

年 度 区 分	令和3年度								令和2年度				
	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合 (対予算現額)	収入歩合 (対調定額)	増減 (対前年度決算)	伸び率 (対前年度決算)	増減 (対前々年度決算)	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合 (対予算現額)	収入歩合 (対調定額)
1 特別区民税	80,934,854	83,881,443	81,655,622	100.9%	97.3%	3,402,640	4.3%	1,599,965	77,639,293	80,882,201	78,252,981	100.8%	96.7%
現年課税分	80,105,419	81,430,408	80,682,928	100.7%	99.1%	3,180,248	4.1%	1,320,558	76,951,416	78,680,797	77,502,680	100.7%	98.5%
現年度分	79,549,281	80,795,049	80,121,921	100.7%	99.2%	3,127,236	4.1%	2,167,084	76,497,733	78,103,810	76,994,684	100.6%	98.6%
普通徴収	35,683,639	36,760,354	36,103,880	101.2%	98.2%	3,159,819	9.6%	△ 196,773	32,599,956	33,949,322	32,944,061	101.1%	97.0%
特別徴収	43,865,642	44,034,695	44,018,041	100.3%	100.0%	△ 32,582	△ 0.1%	2,363,857	43,897,777	44,154,488	44,050,623	100.3%	99.8%
過年度分	556,138	635,359	561,008	100.9%	88.3%	53,012	10.4%	△ 846,526	453,683	576,987	507,996	112.0%	88.0%
滞納繰越分	829,435	2,451,036	972,693	117.3%	39.7%	222,392	29.6%	279,407	687,877	2,201,404	750,301	109.1%	34.1%
2 軽自動車税	76,844	92,633	81,539	106.1%	88.0%	3,312	4.2%	7,041	72,946	89,276	78,227	107.2%	87.6%
種別割	72,438	87,846	76,753	106.0%	87.4%	2,366	3.2%	3,834	71,516	85,435	74,386	104.0%	87.1%
現年課税分	70,663	77,769	75,169	106.4%	96.7%	2,551	3.5%	3,727	69,897	75,317	72,617	103.9%	96.4%
滞納繰越分	1,775	10,077	1,584	89.2%	15.7%	△ 185	△ 10.5%	107	1,619	10,119	1,769	109.3%	17.5%
環境性能割	4,406	4,787	4,787	108.6%	100.0%	946	24.6%	3,207	1,430	3,841	3,841	268.6%	100.0%
3 特別区たばこ税	4,586,057	4,924,420	4,924,420	107.4%	100.0%	406,664	9.0%	△ 1,115,057	4,547,216	4,517,756	4,517,756	99.4%	100.0%
現年課税分	4,586,056	4,924,420	4,924,420	107.4%	100.0%	406,664	9.0%	△ 1,115,057	4,547,215	4,517,756	4,517,756	99.4%	100.0%
滞納繰越分	1	0	0	0.1%	100.0%	0		0	1	-	-	0.0%	-
4 入湯税	1,660	2,615	2,615	157.5%	100.0%	940	56.2%	△ 848	3,772	1,674	1,674	44.4%	100.0%
現年課税分	1,659	2,615	2,615	157.6%	100.0%	940	56.2%	△ 848	3,771	1,674	1,674	44.4%	100.0%
滞納繰越分	1	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	0.0%	-
区 税 合 計	85,599,415	88,901,111	86,664,196	101.2%	97.5%	3,813,557	4.6%	491,101	82,263,227	85,490,907	82,850,638	100.7%	96.9%

※数値が皆無又は存在しない場合は「-」で、皆無ではないが記載する最小単位に満たない場合は「0」でそれぞれ表記しています。
 ※調定額・収入済額等については、金額、計ともにそれぞれで千円未満を四捨五入しているため、各項目の金額を加えた値と計とが一致しない場合があります。

特別区民税当初課税の推移（直近4年度）

区 分		令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度						
		当初課税		対前年度		当初課税		対前年度		当初課税		対前年度					
		6月末調定額	増減額	増減率	6月末調定額	増減額	増減率	6月末調定額	増減額	増減率	当初課税	増減額	増減率				
課税額 (単位：千円)	普通徴収	40,657,587	12,065,290	42.2%	28,592,296	△220,036	△0.8%	28,812,332	△6,686,657	△18.8%	35,498,989	4,679,508	15.2%				
		44,038,010	13,897,547	46.1%	30,140,463	△318,536	△1.0%	30,458,999	△5,039,989	△14.2%							
	特別徴収	給与特徴	38,750,348	1,811,525	4.9%	36,938,823	△36,741	△0.1%	36,975,564	△5,861,691	△13.7%	42,837,255	2,965,556	7.4%			
			45,535,749	1,307,026	3.0%	44,228,723	129,201	0.3%	44,099,523	1,262,268	2.9%						
		年金特徴	112,240	△8,451	△7.0%	120,691	7,380	6.5%	113,311	9,370	9.0%				103,941	276	0.3%
			110,938	△2,396	△2.1%	113,334	6,996	6.6%	106,338	2,398	2.3%						
	特別徴収計	38,862,588	1,803,074	4.9%	37,059,514	△29,361	△0.1%	37,088,874	△5,852,321	△13.6%	42,941,195	2,965,833	7.4%				
		45,646,687	1,304,629	2.9%	44,342,058	136,197	0.3%	44,205,861	1,264,666	2.9%							
	合計	79,520,174	13,868,364	21.1%	65,651,810	△249,396	△0.4%	65,901,207	△12,538,978	△16.0%	78,440,184	7,645,341	10.8%				
		89,684,697	15,202,176	20.4%	74,482,521	△182,339	△0.2%	74,664,860	△3,775,324	△4.8%							
人数 (単位：人)	普通徴収	60,312	4,830	8.7%	55,482	△3,426	△5.8%	58,908	△4,024	△6.4%	62,932	851	1.4%				
		62,061	4,967	8.7%	57,094	△3,981	△6.5%	61,075	△1,857	△3.0%							
	特別徴収	給与特徴	101,205	256	0.3%	100,949	△289	△0.3%	101,238	2,740	2.8%	98,498	2,570	2.7%			
			100,363	△319	△0.3%	100,682	205	0.2%	100,477	1,979	2.0%						
		年金特徴	2,775	△182	△6.2%	2,957	108	3.8%	2,849	212	8.0%				2,637	△15	△0.6%
			2,727	△67	△2.4%	2,794	120	4.5%	2,674	37	1.4%						
	特別徴収計	103,980	74	0.1%	103,906	△181	△0.2%	104,087	2,952	2.9%	101,135	2,555	2.6%				
		103,090	△386	△0.4%	103,476	325	0.3%	103,151	2,016	2.0%							
	合計	164,292	4,904	3.1%	159,388	△3,607	△2.2%	162,995	△1,072	△0.7%	164,067	3,406	2.1%				
		165,151	4,581	2.9%	160,570	△3,656	△2.2%	164,226	159	0.1%							

- ※1 課税額の数値は、特別徴収賦課計算（4月末）と普通徴収賦課計算（5月末）と年金特徴賦課計算（5月末）の数値を合計したものです。そのため、特別徴収分の課税後1か月の間に普通徴収に切り替えた場合などは、特別徴収と普通徴収の両方の金額に含まれる場合があります。また、人数についても同様で、さらに両方の方法で納める併用徴収者についてはそれぞれで1人とカウントしています。
- ※2 特別徴収分のうち給与特徴の4・5月分は翌年度の歳入となるため、当年度の歳入とは一致するものではありません。
- ※3 令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策で確定申告の申告期限が1か月延長された影響により、当初課税に確定申告の反映が間に合わないものが多数ありました。参考として6月末現在の数値を下段に掲載します。
- ※4 当初課税額、6月末調定額及び対前年度増減額は各項目で千円未満を四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しない場合があります。

(参考)

当初予算額	79,977,455	12,076,014	17.8%	67,901,441	△7,508,889	△10.0%	75,410,330	1,937,845	2.6%	73,472,485	3,275,804	4.7%
予算額との差 (課税額－予算額)	△457,281			△2,249,631			△9,509,123			4,967,699		
	9,707,242			6,581,080			△745,470					

上記※2のとおり各年度の課税額のうち一部は翌年度の歳入となります。また課税額すべてが収入されるわけではないため、この比較についてはあくまでも参考です。

課税標準額段階別の納税義務者数等の推移（平成30年度～令和3年度）

（各年5月末現在）
（令和2年度、令和3年度は6月末現在）

区分 課税標準額の段階	令和3年度					令和2年度				令和元年度				平成30年度			
	納税義務者数			所得割額		納税義務者数		所得割額		納税義務者数		所得割額		納税義務者数		所得割額	
	人数	割合	増減率	金額	割合	人数	割合	金額	割合	人数	割合	金額	割合	人数	割合	金額	割合
	人	%	%	千円	%	人	%	千円	%	人	%	千円	%	人	%	千円	%
10万円以下の金額	3,047	2.1	△7.6	621,975	0.8	3,297	2.2	1,130,683	1.5	3,463	2.4	948,846	1.2	3,365	2.4	1,183,863	1.7
10万円を超える金額	21,910	15.2	△1.8	909,587	1.2	22,302	15.1	1,025,010	1.4	22,207	15.3	1,013,761	1.3	22,079	15.6	947,470	1.3
100万円を超える金額	26,513	18.4	△0.6	2,713,113	3.7	26,667	18.1	2,444,354	3.2	26,571	18.3	2,521,176	3.3	26,153	18.5	2,436,574	3.5
200万円を超える金額	20,037	13.9	△2.9	2,962,480	4.0	20,638	14.0	3,162,905	4.2	20,414	14.1	3,151,211	4.1	20,084	14.2	3,119,798	4.4
300万円を超える金額	14,009	9.7	△5.2	4,137,294	5.6	14,775	10.0	3,066,280	4.1	14,371	9.9	3,062,071	4.0	14,183	10.0	2,958,469	4.2
400万円を超える金額	14,132	9.8	△5.8	3,982,779	5.4	14,995	10.2	4,243,394	5.6	14,506	10.0	4,138,599	5.3	13,932	9.9	3,923,156	5.6
550万円を超える金額	9,177	6.4	△2.5	3,362,041	4.5	9,413	6.4	3,390,846	4.5	9,029	6.2	3,291,660	4.3	8,882	6.3	3,368,882	4.8
700万円を超える金額	11,407	7.9	3.0	5,461,867	7.4	11,075	7.5	5,434,522	7.2	10,856	7.5	5,525,916	7.1	10,528	7.5	5,164,834	7.3
1,000万円を超える金額	17,815	12.4	△2.9	18,011,927	24.2	18,344	12.4	17,797,239	23.6	17,630	12.2	17,589,900	22.7	16,666	11.8	16,652,974	23.7
3,000万円を超える金額	2,937	2.0	△3.3	6,597,996	8.9	3,038	2.1	7,116,502	9.4	2,830	2.0	7,097,724	9.2	2,696	1.9	6,515,732	9.3
5,000万円を超える金額	1,859	1.3	△3.3	8,590,341	11.6	1,923	1.3	8,925,158	11.8	1,880	1.3	7,948,183	10.3	1,737	1.2	7,435,460	10.6
1億円を超える金額	1,009	0.7	△8.9	16,929,519	22.8	1,108	0.8	17,777,130	23.5	1,113	0.8	21,157,203	27.3	1,004	0.7	16,570,103	23.6
合計	143,852人			74,280,919千円		147,575人		75,514,023千円		144,870人		77,446,250千円		141,309人		70,277,315千円	
1,000万円を超える金額の合計	23,620	16.4	△3.2	50,129,783	67.5	24,413	16.5	51,616,029	68.4	23,453	16.2	53,793,010	69.5	22,103	15.6	47,174,269	67.1
対前年度増減率	△2.5%			△1.6%		1.9%		△2.5%		2.5%		10.2%		2.0%		2.3%	
納税義務者一人あたりの所得割額	516千円					512千円				535千円				497千円			

区分	令和3年度			令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	納税義務者数	割合	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額
外国人	9,205人	△12.6	8,803,015千円	10,530人	9,230,455千円	10,197人	9,326,273千円	9,790人	8,807,861千円
構成比	6.4%	11.9%		7.1%	12.2%	7.0%	12.0%	6.9%	12.5%

【参考】

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	納税義務者数	納税義務者数	納税義務者数	納税義務者数
均等割のみ納める者	5,292人	5,442人	5,542人	5,398人

- ※ 課税標準額の段階区分は、分離課税に係る所得を含まない金額です。
- ※ 所得割額は、分離課税に係る税額を含めた金額です。
- ※ 外国人の構成比は、外国人の納税義務者数及び所得割額を、それぞれ全体の納税義務者数の合計及び所得割額の合計で除した値です。
- ※ 外国人の納税義務者数は普通徴収と特別徴収の人数を積み上げているため、併用徴収の人を二重に計数しています。
- ※ 納税義務者数・所得割額の率（％）は、課税標準額の段階ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

別紙 4

現年課税分 所得金額の内訳（直近5年度）

（各年5月末現在）
（令和2年度～令和4年度は6月末現在）

	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	所得金額 (億円)	対前年 増減率 (%)	所得金額 (億円)	対前年 増減率 (%)	所得金額 (億円)	対前年 増減率 (%)	所得金額 (億円)	対前年 増減率 (%)	所得金額 (億円)	対前年 増減率 (%)	
ア 給与所得	12,532	6.5	11,762	0.1	11,752	2.3	11,483	6.1	10,826	5.2	
イ 給与以外の所得	2,755	42.7	1,930	△15.1	2,274	△15.5	2,690	26.2	2,132	4.7	
内 訳	営業所得	1,112	63.8	679	△26.7	927	3.3	897	14.8	781	2.2
	不動産所得	422	22.0	346	△8.2	377	△1.6	383	△5.9	407	1.1
	公的年金所得	211	0.5	210	8.6	194	△1.3	196	△1.0	198	△0.9
	その他雑所得	276	176.0	100	△22.0	129	△28.9	181	0.5	180	34.3
	配当所得（一般株式）	679	22.8	553	△8.0	601	△39.2	990	85.8	533	6.3
	その他	55	34.1	41	△12.5	47	8.4	43	33.7	32	△2.7
ウ 土地等の分離譲渡所得	763	39.7	546	△33.1	815	△18.1	996	43.1	696	△5.1	
エ 株式等の分離譲渡所得	5,315	88.9	2,814	21.6	2,315	△1.5	2,350	10.0	2,136	△7.4	
オ その他分離所得	245	54.1	159	△11.6	180	13.7	158	△26.2	214	75.9	
内 訳	分離配当所得（上場株式等）	186	63.2	114	△23.6	149	24.3	120	△14.8	168	83.3
	商品先物取引に係る雑所得等	59	31.1	45	46.5	31	△19.3	38	△14.8	46	53.1
所得金額の合計		21,610	25.6	17,210	△0.7	17,336	△1.9	17,677	10.5	16,005	3.3

※イの「給与以外の所得」中、「その他」は、利子所得、総合短期譲渡所得、総合長期譲渡所得、一時所得の合計です。

※金額は各項目、計ともにそれぞれで一億円未満を四捨五入しているため、各項目の金額を加えた値と計とが一致しない場合があります。